

MUFG ウェルス・インサイト・ファンド (積極型)

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2021年5月25日～2022年5月20日

第 1 期 決算日：2022年5月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、日本を含む世界各国の株式、債券、不動産投資信託証券（リート）、商品（コモディティ）およびオルタナティブ資産を実質的な主要投資対象とし、利子収益および配当収益の確保ならびに値上がり益の獲得をめざします。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第 1 期末 (2022年5月20日)

基準価額	10,350円
純資産総額	5,731 百万円
騰落率	+3.6%
分配金合計 ^(*)	10円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。


閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

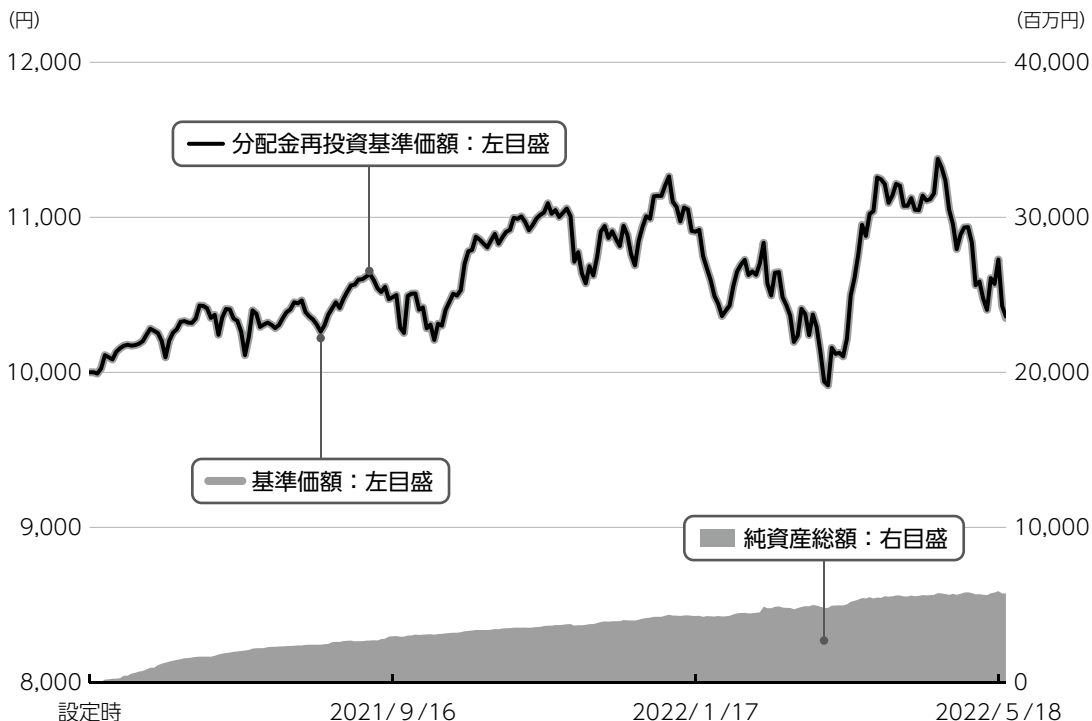
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第1期：2021年5月25日～2022年5月20日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第1期首	10,000円
第1期末	10,350円
既払分配金	10円
騰落率	3.6%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ3.6% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

投資対象ファンド別では主にS & P 500 インデックスマザーファンドなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

2021年5月25日～2022年5月20日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	129	1.213	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(76)	(0.718)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0.468)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.031	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.004)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(3)	(0.026)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.003)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.030	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.025)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	135	1.277	

期中の平均基準価額は、10,609円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

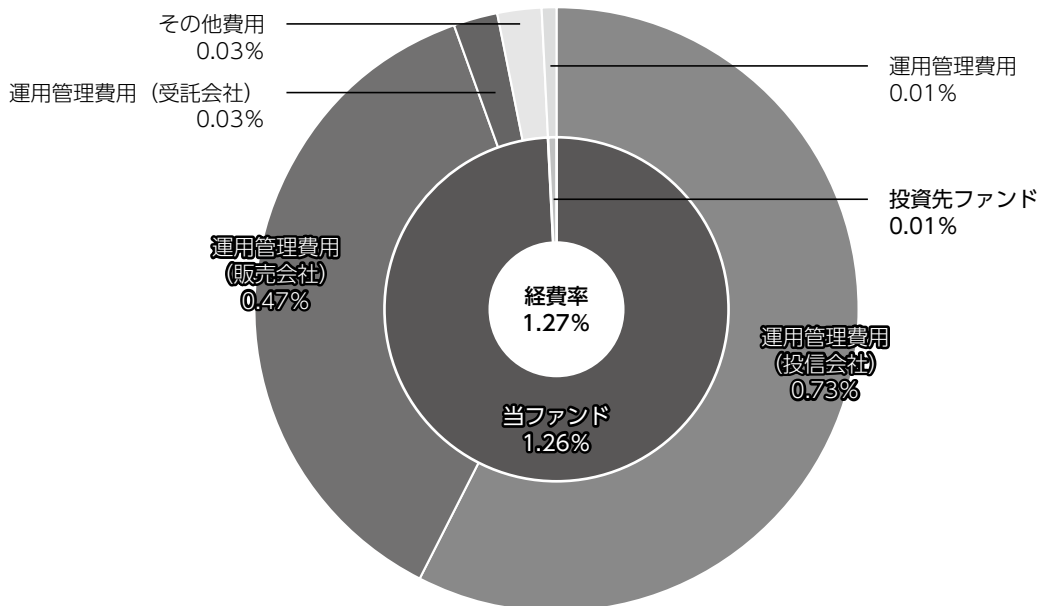
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**経費率（年率）は1.27%**です。



経費率 (①+②)	(%)	1.27
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.26
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.01

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

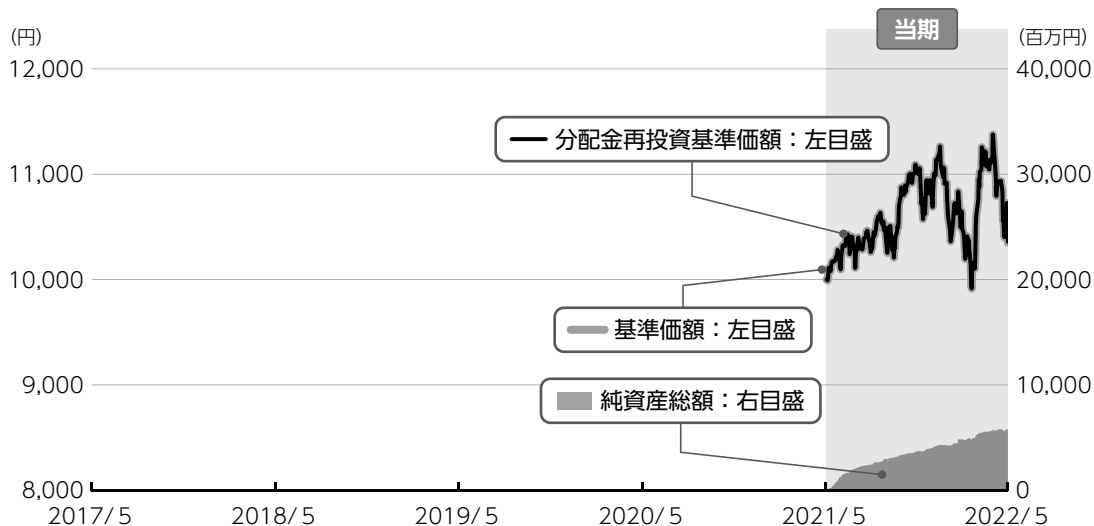
(注) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、前記には含まれておりません。

2017年5月22日～2022年5月20日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額は、設定時の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

						2022/5/20 決算日
基準価額 (円)	-	-	-	-	-	10,350
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	-	-	-	-	-
基準価額騰落率 (%)	-	-	-	-	-	-
純資産総額 (百万円)	-	-	-	-	-	5,731

※騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

第1期：2021年5月25日～2022年5月20日

▶ 投資環境について

▶ 株式市況

海外先進国の株式市況は、主要中央銀行における金融引き締めへの警戒感やウクライナにおける地政学リスクの高まりなどを受け、下落しました。国内の株式市況は、期を通してみると小動きとなりました。新興国の株式市況は概ね下落しました。

▶ 債券市況

日本を含む先進国の債券利回りは、物価上昇に対する懸念や主要中央銀行による金融引き締めへの警戒感などを背景に上昇しました。新興国の債券利回りも上昇しました。

▶ リート市況

日本を含む先進国の不動産投資信託（リート）市況は、米国金利の動向などの影響で変動しましたが、期を通してみると小動きとなりました。

▶ 商品市況

原油は、ウクライナ情勢の緊迫化などによる需給ひっ迫懸念などから上昇しました。

金価格は、米ドルが主要通貨に対して上昇したことなどから下落しました。

▶ 為替市況

米ドルは米国金利の上昇による日米金利差拡大などを背景に円に対して上昇しました。ユーロに関しても、欧州主要国と日本における金利差の拡大などを背景に円に対して上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界各国の株式、債券、不動産投資信託証券（リート）に分散投資を行いました。

投資にあたっては、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 投資顧問部からの投資助言を基に、当ファンドの目標リスク水準（年率標準偏差14.0%程度）に応じて各投資信託証券の組入比率を決定し、この比率に基づいて投資を行いました。

※目標リスク水準は、ファンドの価格変動リスクの目安を表示したものです。ファンドのポートフォリオを構築する際の目標値として使用するものであり、リター

ンや利回りを示したものではありません。なお、ファンドの実際のリスク水準が目標リスク水準を上回る場合や下回る場合があり、運用成果を保証するものではありません。

短期市場見通しに基づくアセットアロケーションについて、設定当初は株式とリートの各資産配分比率を長期見通しに基づく資産配分比率よりも高めとしました。

2021年8月上旬には社債の比率についても、長期見通しに基づく資産配分比率より高めの水準に変更しました。その後も、株式、社債、リートに組入比率を高めを保って運用を行いました。

(ご参考)

■ 組入比率

資産区分	指定投資信託証券の名称	設定時	期末
株式	TOPIXマザーファンド	-	9.6%
	S&P500インデックスマザーファンド	-	44.5%
	新興国株式インデックスマザーファンド	-	10.8%
	iシェアーズ・ストックス・ヨーロッパ600 UCITS ETF	-	7.3%
債券	日本債券インデックスマザーファンド	-	0.0%
	米国国債7-10年ラダーマザーファンド	-	1.6%
	米ドル建て新興国債券インデックスマザーファンド	-	3.6%
	iシェアーズ・コア・ユーロ国債 UCITS ETF	-	0.0%
	米国投資適格債券マザーファンド	-	5.6%
	米国ハイイールド債券マザーファンド	-	6.0%
リート	東証REIT指数マザーファンド	-	4.4%
	MUAMG-REITマザーファンド	-	2.5%

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 上記は指定投資信託証券の中から選定した投資信託証券を記載しています。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項目	第1期
	2021年5月25日～2022年5月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 (0.097%)
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	349

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

グローバル市場についての長期および短期見直しに関する分析をふまえ、日本を含む世界各国の様々な資産に分散投資を行っていきます。

分散投資の枠組みの維持と適切な基本資産配分比率の管理を通じて、目標リスク水準 (年率標準偏差14.0%程度) に沿った運用を行い、中長期に渡ってファンド価値の増大を目指します。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

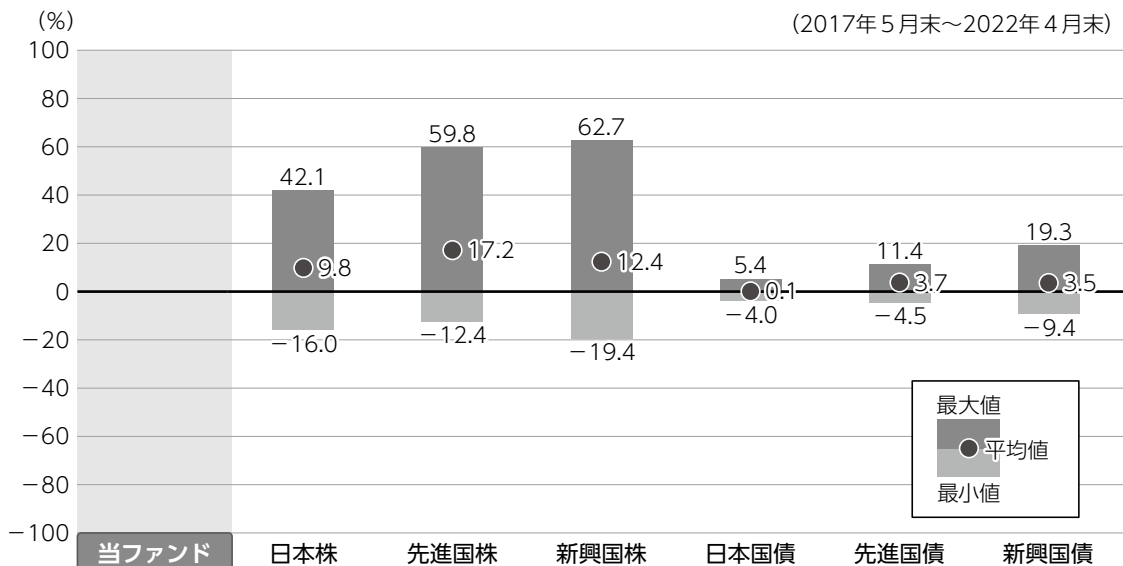
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufig.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2031年5月20日まで（2021年5月25日設定）
運用方針	<p>投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式、債券、不動産投資信託証券、コモディティおよびオルタナティブ資産（非伝統的資産および非伝統的な運用手法における投資対象資産をいいます。）に投資を行います。また投資信託証券への投資を通じて、上記の各資産のデリバティブ取引を利用する場合があります。なお、上記の投資対象資産の一部のみに実質的な投資を行う場合があります。</p> <p>投資する投資信託証券は、指定投資信託証券の中から流動性等を勘案して選定します。なお、選定する投資信託証券は適宜見直しを行います。</p> <p>成長性を重視してあらかじめ設定した目標リスク水準に応じて各資産の資産配分比率を決定し、この比率に基づき、指定投資信託証券の中から選定した投資信託証券に投資を行います。資産配分比率は、グローバル市場の長期見通しに関する分析等をふまえて定期的に決定します。ただし、市況動向等の事情によっては臨時に資産配分比率を決定することがあります。またグローバル市場の短期見通しを考慮し決定した資産配分比率を調整することがあります。なお当該調整を行う際、目標リスク水準どおりとならないことがあります。</p> <p>指定投資信託証券は定量・定性の評価等を勘案して適宜見直しを行います。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券を指定から外したり、新たに投資信託証券（この投資信託の設定以降に設定された投資信託証券を含みます。）を指定投資信託証券として指定する場合があります。</p> <p>投資信託証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	日本を含む世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、不動産投資信託証券（リート）、商品（コモディティ）およびオルタナティブ資産を実質的な主要投資対象とし、利子収益および配当収益の確保ならびに値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p> </div>

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年5月から2022年4月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したのですが、ファンドを設定してから1年を経過していないため、ファンドの年間騰落率は記載していません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年5月20日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：10銘柄)

ファンド名	第1期末 2022年5月20日
S & P 5 0 0 インデックスマザーファンド	44.5%
新興国株式インデックスマザーファンド	10.8%
T O P I X マザーファンド	9.6%
米国ハイイールド債券マザーファンド	6.0%
米国投資適格債券マザーファンド	5.6%
東証 R E I T 指数マザーファンド	4.4%
米ドル建て新興国債券インデックスマザーファンド	3.6%
M U A M G - R E I T マザーファンド	2.5%
米国国債7-10年ラダーマザーファンド	1.6%
日本債券インデックスマザーファンド	0.0%

※比率は当ファンドの純資産総額に対する各投資信託証券の評価額の割合です。

※上記のうち、上位3ファンドについては、「組入上位ファンドの概要」を後掲しています。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：2銘柄)

	銘柄	比率(%)
1	i シェアーズ・ストックス・ヨーロッパ600 U C I T S E T F	7.3
2	i シェアーズ・コア・ユーロ国債 U C I T S E T F	0.0
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

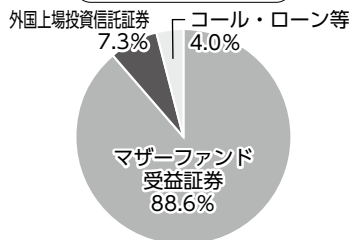
純資産等

項目	第1期末 2022年5月20日
純資産総額 (円)	5,731,234,023
受益権口数 (口)	5,537,522,469
1万口当たり基準価額 (円)	10,350

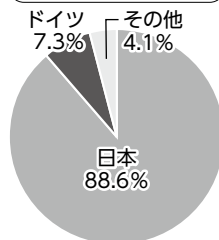
※当期中において追加設定元本は6,023,180,512円
同解約元本は 485,658,043円です。

種別構成等

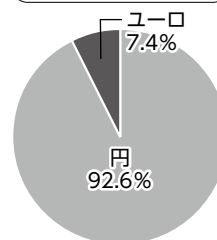
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、発行地、発行通貨を表示しています。

290900

2022年2月25日現在

組入上位ファンドの概要

▶ S & P 5 0 0 インデックスマザーファンド

基準価額の推移

2021年8月25日～2022年2月25日



1 万口当たりの費用明細

2021年8月26日～2022年2月25日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料	1	0.002
(株 式)	(0)	(0.001)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
(b)有価証券取引税	0	0.000
(株 式)	(0)	(0.000)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c)その他費用	2	0.005
(保管費用)	(1)	(0.005)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合計	3	0.007

期中の平均基準価額は、32,101円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：505銘柄)

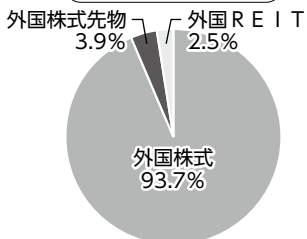
	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	APPLE INC	株式	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.7
2	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.9
3	AMAZON.COM INC	株式	アメリカ	小売	3.5
4	ALPHABET INC-CL A	株式	アメリカ	メディア・娯楽	2.1
5	ALPHABET INC-CL C	株式	アメリカ	メディア・娯楽	2.0
6	TESLA INC	株式	アメリカ	自動車・自動車部品	1.7
7	NVIDIA CORP	株式	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.6
8	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	株式	アメリカ	各種金融	1.5
9	META PLATFORMS INC-CLASS A	株式	アメリカ	メディア・娯楽	1.3
10	UNITEDHEALTH GROUP INC	株式	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.1

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

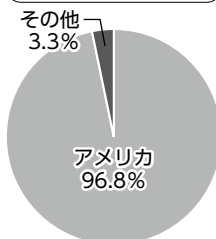
※R E I Tを含めて表示しています。
 ※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

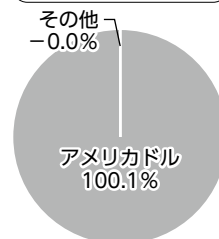
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

290442

2022年5月12日現在

組入上位ファンドの概要

▶ 新興国株式インデックスマザーファンド

基準価額の推移

2021年5月12日～2022年5月12日



1万口当たりの費用明細

2021年5月13日～2022年5月12日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料	12	0.038
(株 式)	(11)	(0.034)
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(1)	(0.004)
(b) 有価証券取引税	10	0.030
(株 式)	(10)	(0.030)
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	34	0.108
(保 管 費 用)	(31)	(0.099)
(そ の 他)	(3)	(0.009)
合計	56	0.176

期中の平均基準価額は、31,693円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

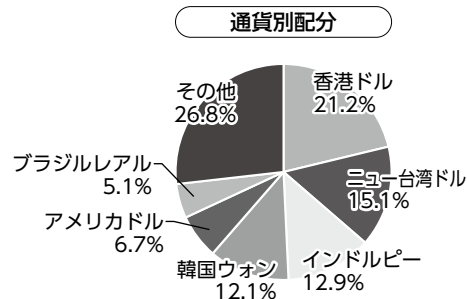
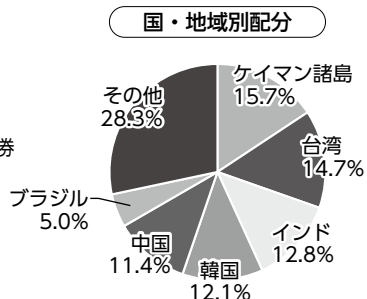
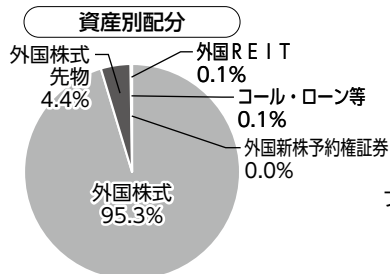
(組入銘柄数：1,386銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	株式	台湾	半導体・半導体製造装置	6.4
2	TENCENT HOLDINGS LTD	株式	ケイマン諸島	メディア・娯楽	3.8
3	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	株式	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.6
4	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	株式	ケイマン諸島	小売	2.4
5	RELIANCE INDUSTRIES LTD	株式	インド	エネルギー	1.3
6	MEITUAN-CLASS B	株式	ケイマン諸島	小売	1.2
7	INFOSYS LTD	株式	インド	ソフトウェア・サービス	1.0
8	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	株式	中国	銀行	1.0
9	VALE SA	株式	ブラジル	素材	0.9
10	AL RAJHI BANK	株式	サウジアラビア	銀行	0.8

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※REITを含めて表示しています。
 ※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含まれます。

968294

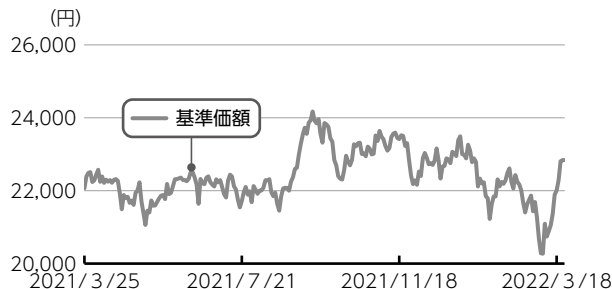
2022年3月25日現在

組入上位ファンドの概要

TOPIXマザーファンド

基準価額の推移

2021年3月25日～2022年3月25日



1万口当たりの費用明細

2021年3月26日～2022年3月25日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料	0	0.001
(株式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は、22,410円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：2,176銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	4.1
2	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	2.9
3	キーエンス	株式	日本	電気機器	1.9
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	1.8
5	リクルートホールディングス	株式	日本	サービス業	1.5
6	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	1.5
7	任天堂	株式	日本	その他製品	1.4
8	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	1.4
9	三菱商事	株式	日本	卸売業	1.3
10	信越化学工業	株式	日本	化学	1.2

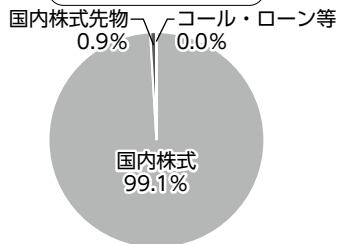
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

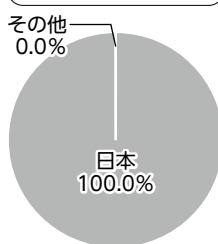
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

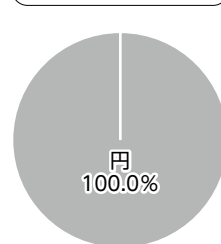
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先としたファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

●MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)

MSCI コクサイ・インデックス (配当込み) とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み) とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI (国債)

NOMURA-BPI (国債) とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI (総合) のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス (除く日本)

FTSE世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。